

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和3年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **石川県**

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

介護予防の推進

目標を設定するに至った現状と課題

要支援者等軽度の高齢者は、掃除や買い物などの生活行為（IADL）の一部が難しくなった場合であっても、支援する側とされる側という画一的な関係性ではなく、地域とのつながりを維持しながら、有する能力に応じた柔軟な支援を受けていくことで、自立意欲向上につながることを期待される。さらに、地域で社会参加できる機会を増やしていくことが介護予防にもつながるとともに、IADLの多くは、生活の仕方や道具を工夫することで改善することが期待できるため、アセスメント及び自立支援に資するケアマネジメント等も重要となる。そのため、住民主体の通いの場の活動や自立支援に向けた地域ケア会議の開催など、県としても各市町の自立支援・重度化防止の取組を推進していく必要がある。

取組の実施内容、実績

- ・介護予防事業担当者研修（2回実施、133人参加）
市町や地域包括支援センター職員等を対象に、介護予防に係る研修を実施した。
- ・地域包括支援センター職員基礎研修（1回実施、46人参加）
主に地域包括支援センター初任職員等を対象に、介護予防ケアマネジメントも含めたセンター業務等に係る研修を実施した。
- ・地域包括ケア推進アドバイザーの派遣（3市町・計10回）
希望する市町へのアドバイザー派遣を通じて、地域ケア会議における地域診断等や、自立支援等に資するマネジメント等に係る個別支援を実施した。

また、1町に対しては、介護予防に係る口腔・栄養をテーマとした個別支援を実施し、その支援内容については、今後各市町における通いの場などでの普及を図るため、上記介護予防担当者研修において共有した。

自己評価

- ・要介護認定を受けている後期高齢者の割合は前年度から微増となった。（新型コロナウイルスにより外出しにくい状況となったことなどが影響している可能性）
R2：31.1% → R3：31.6%（目標（R5）：30%以下）
- ・住民主体の通いの場を利用する高齢者の割合は前年度を下回った。（新型コロナウイルスにより外出しにくい状況となったことや、通いの場の開催が縮小したことなどが影響している可能性）
R1：8.0% → R2：6.6%（目標（R5）：8%以上）

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

新型コロナウイルスの影響により、通いの場や地域ケア会議、介護予防教室等の開催数が伸びなかったとする市町が比較的多く見られた。
一方で、感染症対策の徹底や、動画やリーフレット、ケーブルテレビ等を活用した介護予防の取り組み、「オンライン通いの場アプリ」のモデル導入など、こうした参集が難しい状況においても継続して取り組みを実施できるよう、各市町において工夫している状況も見られた。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

新型コロナウイルスの影響が要介護認定を受けている後期高齢者の割合は微増となっており、また、各市町においても通いの場等の開催が想定よりも進まなかった状況も見られた。県としても、引き続き、研修会やアドバイザー派遣等を通じて各市町の抱える課題解決や更なる取り組みの推進に向けた支援を行うとともに、コロナ下でも工夫して実施している市町の取り組みなどについても共有を図りたい。また、令和3年度に実施した口腔・栄養をテーマとした介護予防に係る個別支援については、引き続き他市町においても実施することとし、取り組みの更なる拡大を図りたい。